

自民党県連は新体制のもと谷川弥一県連会長を先頭に、人口減の70%を占める長崎市・佐世保市の産業振興を目標に、今までにない「県・市を交え、かつ民間との定期的な意見交換会をベースに勉強会」を始動します。

外部からの指摘は的確です。しかしこれは昔からの課題でもあります。地道に取り組んでいくしかありません。 ※2023年7月7日 長崎新聞より(見づらい場合はご参照ください)

長崎市公共部門や内需が支え

千葉県柏市(人口約43万人)の市長を3期務めた一方、コンサルタントとして企業の経営や再生も手がけてきた秋山浩保氏(64)が、官民両方の視点から、長崎市(人口約39万人)の経済構造を分析した。長崎市の人口減少は深刻だが、公共事業・サービスや内需産業が地域経済を支えており、市民は切迫した状況を感じにくいのではないかと秋山氏。社会変化に対応した成長戦略を描くには、民間が市役所組織をどう動かすかが鍵と指摘した。

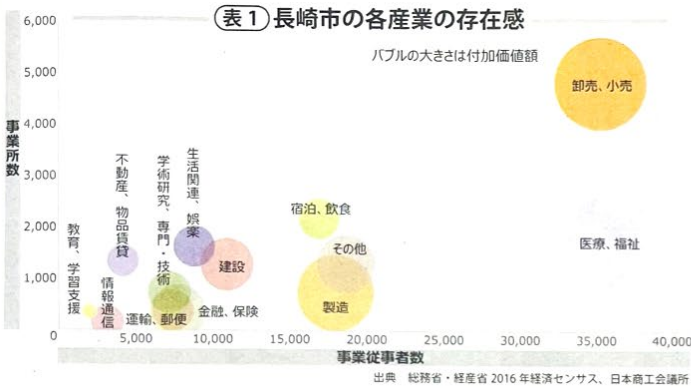
地域経済ズーム

「こんなはずじゃない勢いで減っているなんて」。長崎市の人口推移グラフを見た秋山氏は驚きを隠さなかった。ここ30年で2割も減少。中でも生産年齢人口(15〜64歳)の減少が著しく、「構造的な要因だけに競争は難しく、時間がかかるはず」。さらに詳しく見ると、1995年時点で10歳代だった世代が30歳になった2015年時点で25%減っていた。若者流出↓出生数減少↓長期的な内需縮小↓サービス産業が縮小↓サービス産業が縮小し街が面白くなる↓若者流出。こうした「悪循環」を生んでいる。ただ秋山氏が着目したのは、人口や事業所数が減っても、税収がそれほど落ち込んでいない点。理由として、給与所得者や公務員が安定的に存在し、課税対象者が減少し、市と比べて、柏市の1・4倍。富山市や宮崎市よりも多い。「長崎市は行政運営に必要な経費(19年基準財政需要額)は市民1人当たり約20万円。人口規模に近い中核市と比べると、柏市の1・4倍。富山市や宮崎市よりも多い。」

首長経験者で経営コンサル 秋山氏が経済構造分析



あきやま・ひろやす 筑波大卒。米大手戦略経営コンサルディング会社の日本法人などを経て28歳で独立。経営コンサルとして多くの中小企業の再生や経営に参画した。2009年、41歳で柏市長選に当選し、3期12年務めた。他自治体と差別化した人口増加策として教育の充実に注力し、学力の底上げで一定成果を挙げた。



成長戦略苦手な行政 民間の関与が鍵

表2 市はどの施策に絞らねばいいか

	市がコントロールできる程度	
	強い	弱い
着な力	観光産業の基盤強化(市内インフラ、交通利便性、認知度) サービス産業向けの外国人材受け入れ	製造業の強化 地元企業のDXを中心とした生産性向上
	成長企業への融資充実 IT系工業団地の造成	先端産業、IT産業の誘致 スタートアップ企業の誘致 ヘルスケア分野の官民連携 地元企業の販路開拓 若者の流出抑制

1975年ごろまで、付加価値が高いのは製造業だが長崎市は基幹産業だった造船が「じり貧傾向」にあり、「基本的に公共部門を核にした内需中心経済。外需産業の製造業や宿泊飲食業よりも、卸売・小売業の方が事業所数や従事者数が多く、生み出す個人消費も大きい」(表1)。

市外から金を稼ぐ上で、付加価値が高いのは製造業だが長崎市は基幹産業だった造船が「じり貧傾向」にあり、「基本的に公共部門を核にした内需中心経済。外需産業の製造業や宿泊飲食業よりも、卸売・小売業の方が事業所数や従事者数が多く、生み出す個人消費も大きい」(表1)。

島を抱える分、他市より国の補助が手厚い。税収が少なくても国から大きな金が入ってくる。一方、市民1人当たりの借金(18年市債残高)は約62万円。全中核市で2番目に多く、柏市の4倍。それだけ公共部門に金を使ってきたということ。他市より分厚い公共部門を支えられているから、人口が減っても地域経済の落ち込みがそれほど大きくない(とみる)。

秋山氏は、県内政財界関係者のヒアリング勉強会「長崎未来塾」(代表・池田賢一氏、松本博氏)がこのほど長崎市内で開いた会合で講演。その内容を紙面で再構成した。(後藤敦)

「長崎市が昨年度から推進中の第5次経済成長戦略には、企業誘致やスタートアップ支援などの各種施策が並ぶ。どの自治体とも似た内容。一般的過ぎて優位性がなく」。目を通した秋山氏はこう評価しつつ、成長戦略をつくる市役所組織の「一事務」を一般論として次のように解説する。もし市職員が厳しい現実に即した戦略を描けば、過去の不作や失敗を議会や市民から追及されかねないため、分析が不十分なまま流行語で期待感や市民から追及されない。さまざまな部署や団体から反発されない

は、製造業と公共部門がけん引し、人口や内需の拡大という好循環をつくっていた。その後、若者の流出や製造業の弱体化で内需も縮小が続き、さらには未婚の増加もあって出生率が低下。秋山氏は「一変のベースがゆっくりで、年金など国のサポートもあるため、市民は危機感があっても切迫感はないのではないか」と推し量る。

「こうした職員意識を市民や顧客に向け、挑戦を促すには、企業再生の手法と同様「絞り込む、深こやる、差別化する」ことだと説く。市の注力すべき施策例として、製造業強化といった市でコントロールできない分野よりも、観光産業の基盤強化やサービス産業への外国人材受け入れを挙げる(表2)。